

令和 6 年 6 月 17 日現在

機関番号：17501

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19H01565

研究課題名(和文) 地方圏の多様な就業・生活を支える「人的つながり」と「多様な経済」に関する調査研究

研究課題名(英文) Examining the relationship between personal networks and diverse economies:
maintaining work-life balance in local areas

研究代表者

石井 まこと (ISHII, MAKOTO)

大分大学・経済学部・教授

研究者番号：60280666

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 9,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の成果は、地方圏において自営という働き方を選択する経緯と課題を明らかにしたことである。長野・島根・大分の53事例の自営・非雇用を通じた生活・仕事創出過程から、第1に、個人の価値観を軸にした生業が展開されることで、地域づくりの底上げ要因になっていること、第2に、地域外とも消費等を通じて関係性をもっていくことで地域づくりに変化がもたらされていること、第3に、行政等の支援を活用できる人材が活躍していることが明らかになった。こうした主体的な自営の展開を蔑ろにしない持続的な支援が求められている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、労働問題にとって雇用労働が主流なかで、自営という働き方がいかに選択され、そこにいかなる課題があるのか明らかにしたことである。自営は雇用とともに働き方の選択肢として存在し続けてきたにもかかわらず、その研究は少ない。本研究では、従来型自営とはネットワークも業種も異なる個人の価値観や生き方を反映した新たな自営が地域づくりにつながっていることを明らかにしてきた。こうした地方圏に存在する自営の創業経緯や支援策を含む環境条件を分析した本研究は、今後の地方創生施策に対し、重要な示唆を提示している。

研究成果の概要(英文)：The outcome of this study is to uncover the process why young people choose a self-employed person in rural area. We have interviewed the making process towards self-employment and non-employment in 53 cases in Nagano, Shimane, and Oita prefecture. We have identified the following three points. First, the development of livelihoods based on individual values is a factor that raises the level of regional development. Second, relationships with people outside the region through consumption means have brought about changes in regional development. Third, it is clear that personnel who can take advantage of government support are playing an active role. Sustained support that does not disparage the development of self-employment is required.

研究分野：社会政策

キーワード：自営 ライフコース 地域づくり 雇用労働の相対化 副業 営み 非表象的希望 女性創業

1. 研究開始当初の背景

若者研究の新たな視点として、地方圏に住む若者の就業と家族形成・生活について、2008 年から行ってきた科研「基盤研究 B」(課題番号 24330155・20330106)の成果をもとに、石井まこと・宮本みち子・阿部誠編『地方に生きる若者たち』(旬報社、2017 年)を上梓した。このなかで地方在住の若者が地方圏を選択した経緯や今後の展望をインタビューし、不安定で見通しが描けない雇用環境に振り回されながらも、ライフコースを模索する若者たちが置かれた実態と課題を提起した。そのなかで、われわれ研究チームは、地方圏での多様な就業機会の創出に関わる若者の存在に出会ってきた。地方圏における雇用創出の重要性は幾度となく掲げられ、目新しい課題では全くない。研究開始当初においても政府は「地方版総合戦略」において、「地方に安定した雇用を創出する」ことを掲げていた。しかし、地方に雇用がないわけではない。地方圏でも有効求人倍率が極端に低いわけではない。問題は、多様な雇用や生活を支える雇用が地方圏には少ないことであると、これまでの若者インタビューをふまえて考えてきた。単なる企業誘致や店舗の出店は雇用の量的側面は解決しても、質的な面において地方で住み続ける選択を支える就業には必ずしもならない。

こうした課題を解決するために、地方圏で仕事作りを担っている人や組織の生成・発展と地域社会での位置づけや持続可能性と支援のあり方をみていくための研究に着手することにした。地方圏での経済的自立を考えたとき、利潤追求型の資本主義的企業による就業は賃金が低く賃金が抑えられ、地方圏でも生活全般を賄えなくなる。特に家族形成の展望は見込めない。さらに、工場閉鎖や事業所移転といった環境の変化による資本移動のリスクも絶えずあり、資本主義的企業に頼って生活を安定化させることは困難である。そこで重要になるのが、地域の多様な就労であり、自治体による公的部門や住民自らの自営業部門である。資本主義的企業といった利潤追求を原理とする企業ではなく、地方の生活維持を原理とする事業体について、ここでのキャリアルートや生活の展望を支える社会政策を検討していく必要がある。

そこで本研究では、各主体がなぜ地方圏で創業・起業・就業をしているのか、なぜ条件困難地域である地方圏で事業を始めようとしたのかを明らかにし、その意義を評価していく。このことは、地方圏で必要とされる財・サービスが行政だけではなく、各々の経済社会主体が自らの手で手掛けようとした動機や経緯を探っていくことを通じて「地方創生」の可能性を明らかにする試みである。本目的のため、地方圏創業者を対象とするインタビュー調査から「人的つながり」を発見し、その意義と可能性を検討し、その「つながり」がもたらすセーフティネット機能を解明することを通じて、「地方創生」に関する国内の研究水準を高めていけると考えた。

2. 研究の目的

本研究の目的はこれまで調査を行ってきた地方圏で多様な就業作りに取り組んできた創業者や支援者の事例を掘り下げるとともに、さらに対象地域を拡張し、地方圏を支える「人的つながり」の生成メカニズムを解明することにある。

このことは疲弊していると言われる地方圏経済社会を持続可能経済社会に変えるメカニズムの解明でもある。われわれの学術的独自性は、地方圏の若手創業者の「人的つながり」の解明に加えて、その意義と可能性を「多様な経済」のなかに位置付けて明らかにするところにある。「経済」とは資本主義「経済」を指す場合が一般的である。しかし、資本主義「経済」をも含む多様な「経済」の存在を前提にするフェミニスト経済地理学者 J・K・ギブソン＝グラハム(以下、GG)によれば、公共セクターや自営業セクターといった資本主義「経済」の論理とは異なる原理で動いているものを「経済」活動に位置づけることを可能にする。

地方圏の顔の見える経済、スケールメリットが効きにくい経済において、この「多様な経済」を可視化させることは、地域経済社会の意義と可能性を可視化させる大きな力になる。山本大策(2017)は「サービス化はグローバル経済の抵抗拠点になりうるか」「多様な経済」論との関連において、「『経済地理学年報』第 63 巻)において、GG による「経済の氷山モデル」をもとに、利潤追求型ではない市場社会の存在を示した。本研究が対象としているのは、まさにこの非資本主義経済の市場部分に位置し、地方圏で生活する自他の生活ニーズをくみ取り、そこに必要なモノ・サービスを創業により供給していく人々だと理解できる。この領域は公共や様々なコミュニティ活動に近接している領域であり、その事業は勢いコミュニティ社会的な色彩を帯び、成長と持続可能性が見いだせる。もちろん、同時に雇用を中心とする資本主義経済にも近接しており、利潤追求型資本主義経済と競争関係や補完関係も出てくることにも留意する必要がある。多様な経済を変質させる可能性もある。ただし、地方圏の生活を第一義と考えた多様な経済が成長・発展することはこれまでの調査においても同時に力強く進んでいることが明らかであり、就業と生活の意義と可能性を市民社会がいかに理解するかにかかっていると考えられる。

3. 研究の方法

地方圏における多様な就業作りを可能にする「人的つながり」の重要性と「多様な経済」の展開を明らかにするための調査研究方法は以下の通りである。

調査1年目として、地方圏の起業・創業の統計的分析、人口移動の動態分析を行い、マクロな移動状況の把握と統計で把握できる多様な就業の生成・発展についてまとめる。調査対象地域として、都市圏とアクセスが異なる本州・中国・九州の3県3地域について、創業・起業の動きを整理する。

調査2～3年目に、調査対象地での創業・就業過程について、より深い調査をするために、農林業を含む自営業セクターに至った経緯や課題のインタビュー調査を行う。創業・起業をめぐる創業資金、生活・教育費といった家計構造についても可能な限り調査を行い、同時に行政・非営利組織や家族・友人といった人的つながりの支援との関係性を明らかにする。調査対象者には本研究の意義を説明し、被調査者と研究者との間の「人的つながり」も活用した上で、スノーボール方式で調査範囲を広げ、つながりの明示化と社会的企業として展開する可能性についても明らかにする。

調査4年目の最終年には、これら地域での起業・創業のために「人的つながり」がいかなる役割を担い、「多様な経済」の実現に貢献するのか、私的世界が強まる経済社会において社会的な領域を広げるのにいかに寄与しているのかについてまとめる。こうした「人的つながり」を促進・阻害する要因を明示化させていく。さらに、これらの研究成果は国内外の学会・研究会に加えて、シンポジウムの開催、大学のキャリア教育へのフィードバックができる研究書の刊行を進める。

4. 研究成果

(1) 概要

本調査研究では、長野・島根・大分調査において自営業を営む若者を中心に中高年世代も含む人々にインタビューを行い53事例について分析を行った。対象者の約6割は既婚者であったが、男性では既婚者が約7割であるのに対し、女性は既婚者が約4割であった。統計的サンプリングを経た調査でないが、この結果は自営＝雇われない働き方と経済的自立や世帯形成との関係性について、ジェンダーの視点から考察する必要性を示唆している。

出身地の大学に進学した男性2人と、女性創業者3人を除いたほぼ全員が、出身県外への他出を経験したUターン者か、他地域出身の移住者であった。移住者の多くは、大都市圏で「いい仕事」、つまり安定してやりがいがあり、経済的にも満足できる仕事に恵まれていたが、何らかのライフヒストリー上の岐路に立ったとき、新しい自分や新しい生き方を求めて、移住という不確実な意思決定に踏み切っていた。数からいえば、自分もしくは配偶者の出身地にUターンした事例は多い。

大分調査では、地域おこし協力隊の事例を多く含む。これは地方圏への移住・定着の促進を目的として、自治体が総務省の資金援助を受けながら協力隊員を採用する制度である。彼/彼女らが創り出したなりわいは、福祉施設運営、ゲストハウス経営、畜産への新規就農、自治体プロモーション支援、芸術・創作活動である。いずれも個人事業を大きく超えるものではないが、住民として地域に定着し、場所づくりや文化的価値の創出を通じて地域を涵養している。協力隊員たちが地域おこし協力隊という制度を活用して移住・定着を果たすことができているのは、地域貢献という協力隊の使命を理解したうえで、それを自分や家族のより良き生の実現に結び付ける主体性を持っていたからである。

これに対して島根県X市のビジネスコンテストの対象者の調査では異なる傾向がみられる。移住支援のフリーライダーを排除し、X市の側が来てほしい人を選ぶ制度である。島根の調査対象者は、12人中8人がこのビジネスコンテストをきっかけに創業した人であり、主なりわいはゲストハウス、レストラン、保育園、地ビール製造、ベーカリー、カフェ、産後ケア、デザイン工房であった。それぞれの創業者は、緩やかにつながり、随時支え合いながら、地域に根差したモノやサービスを生み出しており、その意味ではビジネスコンテストの趣旨にかなっている。他方で、雇用の創出については、十分に達成されていない。

第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』は、2024年度までに開業率が廃業率を上回る状態にし、開業率・廃業率が10%以上になることをKPIの一つに掲げている。彼/彼女らは、緩やかなつながりを形成し、経済的にというよりは情緒的に支えあいながらなりわいを維持し、利潤動機には還元できない様々な活動に携わっていた。また、対象者たちの営む古本屋、小劇場、映画館（ミニシアター）、カフェ、ベーカリーなどは、空洞化しかかった中心市街地を居場所や目的地に変える働きをしている。彼/彼女らは、その営みを通じて地域の社会や文化を確実に涵養しているが、事業規模の拡大や利潤追求に熱心とは言えない。そのため、地域経済の活性化や雇用創出といった政策の期待には必ずしも応えていないのが現状である。

自分たちのなりわいが、経済的価値よりもむしろ文化的価値の創出を通して地域を涵養していることに手ごたえを感じ、そこから「うらやましいな」と思わせるような主観的幸福感を得ている。本調査においては、主として進学による他出を許容する経済資本と文化資本を有する家族的背景と読み替えてみたい。長野・島根・大分調査の対象者は、そのような家族的背景に恵まれている例が多く、それが移動経験と大都市あるいは海外における適応経験に結実している。そして地方圏に移住して起業するという不確実な意思決定に踏み切り、そこからワクワク感を得ているからには、放浪者としての資質にも恵まれていたと言える。長野・島根・大分調査の対象者の大半は、移動の経験を通じて蓄積した人的資本を土台に、緩やかな人的つながりに支えられながら、やりがいを実感できるなりわいを創り出して生活していた。

(2)多様な働き方としての地方圏における自営業の意義

調査事例でみられるのは、自営業は、自分の関心のあること、やりたいことを仕事にするという、「価値」を重視した働き方・キャリアを追求していることが特徴的である。それは、仕事の内容でのこだわりとともに、働き方という点でも、時間の自由さや子育ての環境の重視など、自律的に生活と仕事のバランスをとろうとする価値の追求でもある。こうした働き方は、雇用世界で実現することは難しい。そのことが自営という働き方を選択するきっかけとなっている。また、自営業は地域とのつながりが強いという指摘は、これらの調査事例からも明らかになる。ただ、そのつながりは、それぞれの人の周辺の狭い範囲で、きわめてインフォーマルなものであった。こうしたインフォーマルな地域とのつながりや家族経営の実体が薄れていることなど、従来の自営業の像からは変わりつつあることも明らかになった。

しかし、自営業を通じて価値を重視した自律的な働き方を追求しても、仕事によっては長時間労働となり、生活とのバランスをとることが難しいケースや経営面で大きなリスクを抱えることも少なくない。このことは、自分の価値を重視した働き方を実現したい人にとって、自営業という選択が絶対的なものではなく、限界が大きいことを示している。これはもともと自営業のもつリスクであり、自営業の「光と影」ともいえる。しかし、当事者にとって重要なことは価値の追求であり、それゆえ、自営業という「生き方」の選択ということができる。それだけに、今回の調査からは、今後もこうした自営業が継続できるかどうかはわからない。しかし、そうした生き方の選択を否定できるものではない。価値を重視した働き方は、雇用の世界でも、自営の世界でも一定の広がりをもっている。そうしたなかで仕事の「選択肢」が複数あるということは、もっと重要視されてよいし、「自営業」という働き方もそこに位置づけることができる。

(3)新しい社会関係創出の過程としての自営「営み」

都市圏では日々、変化のなかで新しい関係が生まれている。それは地方からの人口移動などを通じて人の入れ替わりを高度経済成長期以降続けてきた。そこには生活や文化も生まれる。しかしながらそれは経済や労働という社会関係で整理されてきた。今回調査対象とした3地域はそれぞれ立地の異なる地域であるが、絶えず人が流入するようなことはないが、衣食住といった生活に必要なものは地域内で調達することは可能である。しかし、人の再生産が間に合っていない。足りないのは経済資源とされてはいたが、70年代以降は地方への産業配置を進めつつ地方で経済的に自立できる仕事を探せるようになった。また、社会保険財政による財政トランスファーで地方圏では医療・福祉、土木建設などの公共事業に関わる仕事も含めて公共セクターによる就労基盤が作られてきたが、これらだけでは生活は盤石でなくなっている。また企業活動も公的財源のみに頼る生活では、再開発などの大きな論理による地域経済が進められていき、新たな選別や格差の課題をもたらしてしまう。地方創生も資金が流れているところとそうでないところの格差がある。

これに対し、「自営的に働く」動機は、地域のために人のために社会課題を解決するためというのではなく、今の自分や家族に必要な環境を選び、そのなかで「やってみたいな」と感じたことをやり、そのなかでそのことをするためのアンテナを張っていくなかで「つながり」が増えている。多くの場合は地元には張り付いている人よりも動いている人、動いた経験がある人がそうした傾向を持つ（機動性資本）。それは小さな事ではあるが、雇用の世界に違和感を覚えていた人にとっては大きな契機である。労働と生活が分断していることへの違和感を感じとり、その再生産を「自営的に働く」なかで掴みとろうとする動機が、「自営的に働く」への動機になっていた。さらに、東日本大震災のように仕事や生活が破壊されたことを契機に生活をするところから労働を捉えなおす視点が生まれた事例もあった。これまで行政や産業レベルで築いてきた生産関係の上に築かれる社会関係とは違う、生活や個人の志向からつながる社会関係であり、これまで地方にはなかった新しい関係を作ろうとしている。

(4)女性の自営業創業から明らかになる「ありのままの創業プロセス」の重要性

女性と自営業に関する研究では、既婚女性、とりわけ無業の主婦の自営業が焦点化される傾向が強い。これに対して本調査から言えることは、何よりもまず未婚女性が学校から職業への移行過程においてたどりつく職業領域として自営業創業も、重視されてしかるべきだということである。本調査で捉えてきた未婚女性の模索を見るならば、自営業創業が移行期における価値ある道標のひとつであることは明らかである。特に就職氷河期世代が遭遇せざるをえなかった困難を打開する上で自営業創業が大きい意味を持った。だが就職氷河期世代でも、男性の場合もだが、とりわけ女性の場合、自営業創業の占める余地は現実的にはきわめて狭い。「起業」希望だけを取り出そうとすれば、それはより少数である。

既存研究では「女性起業家」に対して男性に比して事業拡大欲求が強くないことが挙げられてきた。たしかに本事例においても、事業拡大欲求は強くはない。「事業拡大欲求が強くない」ということの裏側には、自分自身が達成したい事業の質レベルのイメージがまずはあって、そこに近づくことを最大目標としている。だが果たしてこうした特徴が、女性に特有のものであるのか否かについてはここでは確たることは言えない。似たような業種、経験年数の男性創業者においても見出されるものなのかについては、さらに検討する必要がある。

調査事例の中には、非正規職と関わりを持ってきた人々が少なくない。興味深いのは、そうした人々のみならず非正規就業経験に照らして自営業創業を意味づけている点である。こうし

た経験に耳を傾け、働きがいや働くことの意味を就職戦線に参入しようとしている世代に向けても、発信していく必要がある。ひとり親が子育てとの両立を図るために自営業が大きな意味を持つことが認識されている。そのなかで必要な現実的支援の方途を考えていくことが不可欠である。自営業がその突破口となるとまでは言えないとしても、もうひとつの選択肢としてありうることを社会的にも可視化させていくことが必要である。その時、非正規職での就業経験との対比において語られる、自営業創業の経験の内実は、大きな社会的なインパクトを与えるものとなる可能性がある。規模拡大よりも質的に達成したい事業像を重視する彼女たちの語りの中には、非正規経験に裏打ちされた思いが埋め込まれているとも考えられよう。

別な観点から、非正規化が進行する時代を生きた本調査事例において、非正規との「かけ持ち」をしている人々が少なくない。こうした自営業と非正規職との組み合わせ就業をどのように捉えるべきだろうか。零細な自営業の脆弱性の証とみることも可能だろう。だが非正規化が進展し手を伸ばせばどこにでも非正規職がある時代の、一種の生存戦略と見ることもできる。非正規職との組み合わせ就業は、非正規化が進展する時代だからこそその形態だと考えることができる。ただし再生産の持続可能性の課題は今後に残されている。

少なくとも、経済的動機か、趣味やボランティアかといった二分法的区分けは、現実の人々の行為のもつ多面的な側面の把握を困難にする。女性はもとより、男性の場合であっても、「ありのままの」創業のプロセスを丹念にフォローアップすることが必要不可欠である。また非正規雇用との組み合わせ構造、そこから生じる比較の視点や価値付けに注意を払う必要がある。

(5) 自営の動機 - 非表象的な希望の析出

インタビュー調査の分析からは、今後考えている事業に関する仕事についての理解が深まるなかで希望が芽生えてきたり、地域とのつながりが持続可能性を感覚する基盤になっていることが見て取れる。さらに、目的論的な視点が前提としている表象的な希望だけではなく、具体的な目標などが言語化されない形で抱かれる非表象的な希望もまた、地域とのつながりのなかで抱かれていた。このような希望のあり方が先の事例とも同様に地域の環境のなかから形成されている。独立あるいは起業を行おうとする若年者が、地域におけるつながりを資源としながら、主体感を伴った形で非表象的な希望を形成することができている。

「自分がやりたいこと何かっていうのを考えたときに、そこまでは考えてなかったんですけど、もうちょっと若い人たちが帰ってきて、こっちに。若い年代でなんかできたらなっていうのはすごいあったのもあるんですね。それで場所が作りたかったっていうのもあったので。そのカフェやる勉強し始めた頃に、勉強できる環境が本当に整っているんで。お金を出してとか学校に行ってもとかじゃなくて、本当に学べる環境が整ってる場所だと思います。いろんな経験者に勉強って言ったらあれですけど、教えてもらいながら何かをできるっていう、すごい感じたんで。そういう面でも、もしなんかやりたいけど、心配でできないっていう人とかのお手本じゃないな。なんかなればいいなとか。」(カフェ経営 20代女性)

調査では客観的には不安定な状況にあるように見える人々が持つ主体性に着目した。既存の集団主義的な労働者性の議論を切り崩し、働く人々を個人化し、連帯から遠ざけて新自由主義的な搾取を強化することに資するものだという批判がありえる。しかし、本調査が「希望」の議論に立脚しながら議論したように、働く人々が主体的に希望を抱いているときには、地域とのつながりが重要な役割を果たしていた。働き方が個人化していることは、ただちにその個人がいかなる連帯からも排除されていることは意味しない。一方で、調査で議論した地域とのつながりが、どのような意味でセーフティネット的な役割を果たすことができるのかについても、自営業・フリーランスをめぐる社会政策を考えるにあたっては重要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 石井まこと	4. 巻 74(5-6)
2. 論文標題 最低生計費からみた地方圏賃金の低さと「地方消滅」：地方圏中高年ロスジェネ単身層に着目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大分大学経済論集	6. 最初と最後の頁 25-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.51073/17238	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中澤高志	4. 巻 44(0)
2. 論文標題 資本主義の危機としての少子化	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地域経済学研究	6. 最初と最後の頁 3-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24721/chiiikikeizai.44.0_3	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中澤高志	4. 巻 113
2. 論文標題 コロナ禍で揺らぐ仕事と住まいの境界	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 NETT	6. 最初と最後の頁 20 - 23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 仲修平	4. 巻 13(3)
2. 論文標題 自営業からみる社会保障制度の現在と未来	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 28 - 41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 石井まこと	4. 巻 292
2. 論文標題 地方圏の暮らしをどう構想するか? : 最低生計費調査と「暮らし志向」を支える社会政策	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 全労連	6. 最初と最後の頁 12-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石井まこと	4. 巻 75 (12)
2. 論文標題 地方圏における持続可能な経済社会の創出 : 生活を支える仕事を創り、「なりわい」を育む	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 労働の科学	6. 最初と最後の頁 714 - 719
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井まこと	4. 巻 62 (5)
2. 論文標題 地方労働市場と地方高卒・大卒出身者のライフコース : 地方女性自営業の創業事例をふまえて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 54 - 66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中澤高志	4. 巻 62 (5)
2. 論文標題 地方都市でなりわいを創る 大分県佐伯市にみる雇われない働き方の可能性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 67 - 84
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中澤高志	4. 巻 93
2. 論文標題 地方都市の若手創業者にみる雇われない働き方・暮らし方の可能性 長野県・上田での調査から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地理学評論	6. 最初と最後の頁 149 - 172
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 阿部 誠	4. 巻 72
2. 論文標題 地方圏の雇用はどこに問題があるか : 大都市圏と地方圏の職業構造の違いに着目して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大分大学経済論集	6. 最初と最後の頁 31 ~ 62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.51073/16736	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 仲修平	4. 巻 50
2. 論文標題 日本における自営業の変遷 : 地域別にみる雇われない働き方の仕事環境	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本政策金融公庫論集	6. 最初と最後の頁 69 - 88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中澤高志	4. 巻 65(4)
2. 論文標題 再生産の困難性, 再生産と 主体性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済地理学年報	6. 最初と最後の頁 312-337
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿部誠	4. 巻 71(6)
2. 論文標題 就労困難者にたいする就労支援の意義と社会的包摂	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大分大学経済論集	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件(うち招待講演 2件/うち国際学会 1件)

1. 発表者名 仲修平
2. 発表標題 自営業からみる社会保障制度の現在と未来
3. 学会等名 社会政策学会第142回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中澤高志
2. 発表標題 資本主義の危機としての少子化
3. 学会等名 日本地域経済学会第33回大会(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松永伸太郎
2. 発表標題 Workplace solidarity of freelance animators in Japan : The effects of management on job insecurity
3. 学会等名 Work, Employment and Society Conference 2021 (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中澤高志
2. 発表標題 地方都市への移住者と多様な働き方 大分県佐伯市の事例
3. 学会等名 日本地理学会春期学術大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 木本喜美子
2. 発表標題 コメント「再生産と生活の接点」を求めて - ジェンダーの視点から
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会（招待講演）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 阿部誠	4. 発行年 2021年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 320
3. 書名 地域で暮らせる雇用	

1. 著者名 仲修平（共著）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 256
3. 書名 どうする日本の労働政策	

〔産業財産権〕

〔その他〕

今回の科研調査をふまえて下記学術書を発行した。
石井まこと・江原慶編『多様化する現代の労働・新しい労働論の構築に向けて』法律文化社、発行年2024年、総ページ数246頁。

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中澤 高志 (NAKAZAWA TAKASHI) (70404358)	明治大学・経営学部・専任教授 (32682)	
研究分担者	阿部 誠 (ABE MAKOTO) (80159441)	大分大学・経済学部・客員研究員 (17501)	
研究分担者	相川 陽一 (AIKAWA YOUICHI) (90712133)	長野大学・環境ツーリズム学部・教授 (23602)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	木本 喜美子 (KIMOTO KIMIKO)		
研究協力者	仲 修平 (NAKA SYUHEI)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	京谷 栄二 (KYOTANI EIJI)		
研究協力者	松永 伸太郎 (MATSUNAGA SHINTARO)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関